

令和 2 年 6 月 12 日現在

機関番号：24402
 研究種目：基盤研究(C) (一般)
 研究期間：2016～2019
 課題番号：16K03786
 研究課題名(和文) インド・ビジネスグループの歴史的起源：内部文書が語る経営代理会社の補完的機能

研究課題名(英文) Historical origins of Indian business groups

研究代表者
 野村 親義 (NOMURA, CHIKAYOSHI)
 大阪市立大学・大学院文学研究科・教授

研究者番号：80360212
 交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,400,000円

研究成果の概要(和文)：本研究の目的は、自由化以降インド経済をけん引するインドのビジネスグループ(財閥)の歴史的起源を、ビジネスグループの前身経営代理会社の機能解明を通じ、明らかにすることであった。本研究は特に、経営代理会社が傘下企業に、資金融資・人材育成など相互に補完的な機能を通じ影響を与えていたことに注目しつつ、各々の機能の内実を、未利用の一次史料と最新の経済理論を用いて解明することを、特筆すべき研究課題としていた。

本研究は、経営代理会社が、傘下企業に質の高い情報提供を行うことで、金融・労働市場の不完全性に直面する傘下企業の効率性・生産性向上に資していたことを明らかにした。

研究成果の学術的意義や社会的意義

学術的意義：インド経済史・経営史研究において、未利用の一次史料と最新の経済理論を用いたビジネスグループの歴史分析は極めてまれで、この点で本研究は独創的であり、その学術的意義は大きい。

社会的意義：自由化以降世界中の注目が集まるインドのビジネスグループの来歴を、その機能に注目しつつ明らかにした本研究は、単に学術的貢献のみならず、インドの主要民間企業の歴史的起源を明らかにするという意味で、極めて重要な社会的意義を有す。また、インドとの関係を強化せんとする日本に、この種の研究を行う日本人研究者がいることは、日本にとっても重要な意義を持つ。

研究成果の概要(英文)：Indian business groups are known to be one of the most essential driving forces of India's high-speed economic growth since the 1980s. Despite their significance, the historical backgrounds of these business groups have not been sufficiently investigated. This research project was conducted to fill this knowledge gap.

Based on both statistical and descriptive analyses, this project clarified that Indian business groups, which originate from the colonial period, actively contributed in minimizing informational asymmetries in markets for essential inputs for economic growth, such as capital and skilled labour.

The contribution helped companies under the umbrellas of business groups procure capital and skilled labour more efficiently and reliably.

研究分野：インド経済史、インド経営史

キーワード：インド ビジネスグループ 経営代理会社 財閥 機能補完性 制度補完性 植民地

1. 研究開始当初の背景

1980年代の自由化以降、インド経済の高成長は、民間企業により強く牽引されている。研究代表者はこれまで、この民間企業の成長を支える各種経済制度・企業組織の歴史的起源について、未利用一次史料や経済制度論等の分析枠組みを用い研究してきた。特に近年は、19世紀末に端を発する証券取引所の発展とその限界が植民地期インドの民間企業の発展に与えた影響を考察している。研究成果の一部は、すでに国際的に著名な学術誌に掲載されている。経営代理会社に関する本研究課題は、この証券取引所の研究の過程で着想した課題である。

証券取引所に関する先の研究で、研究代表者はまず、19世紀末から20世紀半ばまでの植民地期、インドの証券取引所は、取引所に集う匿名性の高い長期資金需給両者間の取引を統治する私的・公的ルールの構築に失敗し、近代的企業の長期資金調達の間として十分な機能を果たさなかったことを明らかにした。そのうえで、植民地期インドの近代的企業は、証券取引所に代わり、経営代理会社という、私的な情報ネットワークを基礎に需給両者間の取引を効率的に仲介する、日本の財閥に類似の組織を通じ、長期資金を調達していたことを明らかにした。もっとも、研究の過程で、経営代理会社は、近代的企業の長期資金調達の仲介という機能のみならず、近代的企業が必要とする管理職職員・技術者の雇用・育成や、原材料調達、市場開拓、政治折衝など多様な機能を果たしていた可能性も明らかにした。また、これら各種機能が相互に補完関係にあり、これら機能が束となって近代的企業の発展を支えていた可能性も明らかになってきた。そこで、経営代理会社が近代的企業の成長に果たした包括的な役割を解明するためには、長期資金需給仲介機能のみならず、多面的で相互に補完的な機能を有する経営代理会社の機能の内実を解明することが急務となった。これが当該研究を着想した経緯である。

2. 研究の目的

研究の目的は、以下の諸点であった。まず、20世紀前半の経営代理会社の傘下企業への影響を、総資産利益率・総要素生産性分析などを通じ数量的に解明し、さらに、同時期の主要経営代理会社から傘下企業への資金融資動向を、内部文書を通じ解明する。そのうえで、同時期の主要経営代理会社が傘下企業に果たした、人材育成、原材料調達、市場開拓、政治折衝などの機能の解明と機能間の補完関係の解明する。最後に、これら作業を踏まえ、植民地期の経営代理会社の機能の全容を解明し、そのうえで、研究成果を国際的な学術雑誌等で発表する。以上が本研究の目的であった。

3. 研究の方法

本研究は、以下の統計分析と内部文書分析を通じ、この研究目的を達成すべく研究を行ってきた。(1) 1910年代から1940年代までのインド主要企業を、経営代理会社傘下の企業とそれ以外の企業とに分け、各々の企業の株主資本利益率、総資産利益率もしくは総要素生産性などを算出し、そのうえで、経営代理会社傘下企業とそれ以外の企業の各々の利益率・生産性を比較考察する。さらに、同種の比較分析を、各経営代理会社傘下企業別、インド系経営代理会社傘下企業とイギリス系経営代理会社傘下企業別でも行い、経営代理会社の傘下企業への機能の多面性を数量的に考察する。

- (2) 20 世紀前半の経営代理会社から傘下企業への資金融資動向を、タタ財閥など主要経営代理会社から各傘下企業への資金融資動向などを分析し、解明する。
- (3) 20 世紀前半の主要経営代理会社が傘下企業に果たした資金供給以外の機能を、管理職職員・技術者の雇用・訓練、原材料調達、市場開拓、政治折衝などの機能に注目しつつ明らかにし、かつこれら諸機能間の関係を明らかにする。具体的には、タタ財閥など比較的史料が豊富な財閥の機能の全容を明らかにしたうえで、経営代理会社の主たる機能と長く考えられてきた資金供給機能とその他の機能との関係を、特に機能間の補完関係に注目しつつ考察する。その上で、最後に、(1)で明らかにした 20 世紀前半の経営代理会社の傘下企業への機能のありようの数量分析結果と、(2) , (3)で明らかにした内部文書に基づく主要経営代理会社の各種機能のありようを総合的に考察し、植民地期インドの経営代理会社が果たした機能の全容を解明する。

4. 研究成果

本研究では、3. 研究の方法に対応する、以下の3種の研究成果があった。

- (1) 本研究では、India Investors' Yearbook がカバーする20近い業種のうち、特に20世紀前半インドの主たる近代的製造業部門であった綿紡績業、ジューツ紡績業、そして鉄鋼業に属する主要近代的株式会社計 120 社ほどの、1910 年代から 1950 年代までの株主資本利益率、総資産利益率もしくは総要素生産性などを算出した。現在、各業種内各企業を、財閥系・非財閥系、インド人系・非インド人系などに分類し、各々の株主資本利益率、総資産利益率もしくは総要素生産性などの数値がどのような傾向を有するのか、検討している。全体として、財閥系株式会社の数値は、非財閥系の数値より高い値を示すことが多いようである。これら研究成果は、さらなる検討を加え、国際的に著名な雑誌に投稿する予定である。
- (2) 本研究では、タタ財閥やバード財閥の内部文書を通じ、これらビジネス・グループ(財閥)の経営代理会社(持株会社)であるタタ・サンズやバード・ヘイルガーは、50 パーセントに満たない株式融資を通じ傘下企業に資金融資をする一方で、他株主から委任状等の譲渡を受けることで株主総会において 50%を超える議決権を保持することに専念していたことを明らかにした。これら研究成果は、タタ財閥やバード・ヘイルガーのような、植民地期インドを代表するインド系・イギリス系財閥が、資金融資や委任状の確保を通じて、傘下企業に対する影響力を保持せんとしていたことを、端的に明らかにしている。これら研究成果の一部は、すでに本研究期間内に発表された研究成果により公開されているが、さらに公開に資する研究成果に関しては、今後何らかの形で、公表することを目指したい。
- (3) 本研究では、タタ財閥、ダフ財閥そしてバード財閥の内部文書を通じ、植民地期インドを代表するインド系・イギリス系経営代理会社が、2. で明らかにした株式・委任状保有を通じた傘下企業への影響力を基礎に、管理職職員・技術者の雇用・訓練や技術者のリクルートなどの労務管理、原材料調達、市場開拓において、多くの役割を担っていたことを明らかにした。そのうえで、これら役割により、インド系・イギリス系を問わず財閥系企業の株主資本利益率、総資産利益率もしくは総要素生産性などの指標が、非財閥系のそれらより高い数値を示している可能性について、明らかにすることができた。これら研究成果は、1. の研究成果の更なる発展をまって、世に問う予定である。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計0件

〔学会発表〕 計7件（うち招待講演 1件 / うち国際学会 1件）

1. 発表者名 Chikayoshi NOMURA
2. 発表標題 Growth of Modern Business Enterprises in Colonial India and Its Backgrounds
3. 学会等名 日本経営史学会（国際学会）
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Chikayoshi NOMURA
2. 発表標題 Industrialization in Colonial India : Comparative Perspective with Imperial Japan's Experience
3. 学会等名 The Indo-Japanese Dialogue on the Issues of the Indian Economic Growth (招待講演)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 野村親義
2. 発表標題 植民地期インドの経済とTISCO：企業組織・経済制度に注目して
3. 学会等名 東大・水島司代表 基盤研究B「インド都市史の研究」
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 野村親義
2. 発表標題 19世紀後半インドにおける「開放性」と工業化
3. 学会等名 KINDAS 研究グループ1-B「南アジアの開放経済」 2016年度第1回研究会
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 野村親義
2. 発表標題 “ Professional and Educational Backgrounds of TISCO Labour Forces in the Early 20th Century ”
3. 学会等名 日印2国間交流事業
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 野村親義
2. 発表標題 Historical Roots of Industrialization and the Emerging State in Postcolonial India
3. 学会等名 新学術領域 (科研)
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 野村親義
2. 発表標題 Some tentative results of GIS analysis of TISCO workforce in colonial India
3. 学会等名 日印2国間交流事業
4. 発表年 2017年

〔図書〕 計3件

1. 著者名 Chikayoshi NOMURA	4. 発行年 2019年
2. 出版社 Springer	5. 総ページ数 24
3. 書名 Paths to the Emerging State in Asia and Africa	

1. 著者名 Chikayoshi NOMURA	4. 発行年 2018年
2. 出版社 Springer	5. 総ページ数 309
3. 書名 The House of Tata Meets the Second Industrial Revolution An Institutional Analysis of Tata Iron and Steel Co. in Colonial India	

1. 著者名 インド文化事典編集委員会 (編集: 総著者数200名ほど)	4. 発行年 2018年
2. 出版社 丸善	5. 総ページ数 770
3. 書名 『インド文化事典』(担当箇所「商慣行」「植民地経済の変動と移行」。計2ページほど)	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----